

経営比較分析表（平成29年度決算）

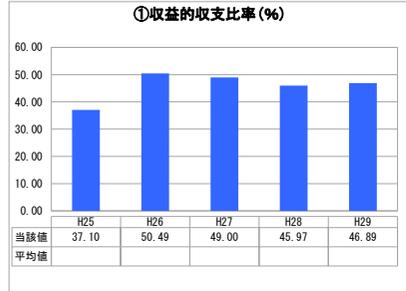
茨城県 東海村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	59.99	82.67	2,590

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
38,405	38.00	1,010.66
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
22,938	7.40	3,099.73

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



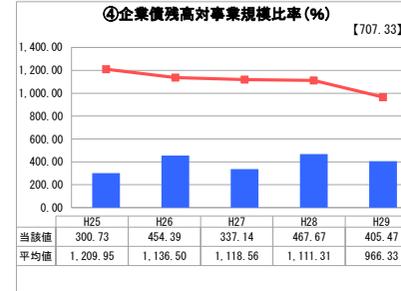
「単年度の収支」



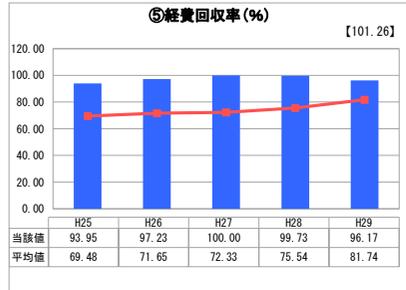
「累積欠損」



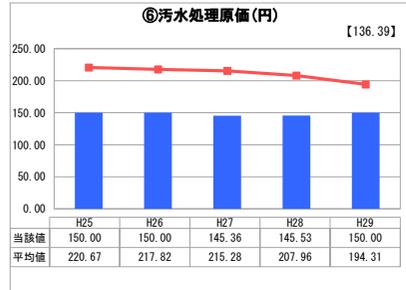
「支払能力」



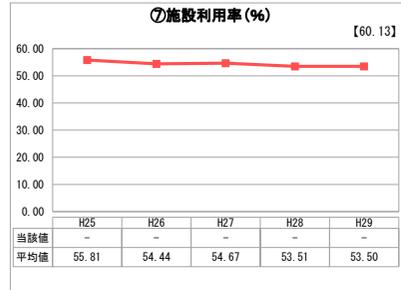
「債務残高」



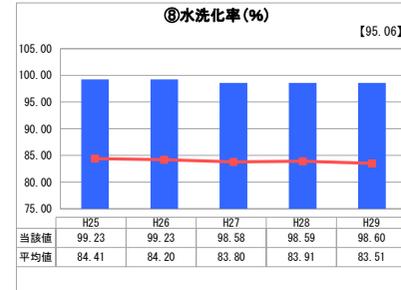
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、前年度からほぼ横ばいであったが、一般会計より補助金を繰入れていることにより、収益の不足を補填しているのが実状であり、経営の改善を図る上では、適切な使用料収入の確保が必要となります。

②企業債残高対事業規模比率は類似団体より低いものの、料金改定をして料金の適正化を図るとともに維持管理費用の削減に努めていく必要があります。

③経費回収率は全国平均に比べて良好ではありませんが、適正な使用料収入の確保と汚水処理費の削減を図る必要があります。

④汚水処理原価は、汚水1m³を処理するのに何円かかるかを表しております。全国平均に比べて安い水準ですが、維持管理費の削減や接続率の向上による有収水量の増加等の経営改善を図る必要があります。

⑤水洗化率は、下水道を利用可能な人に対する実際に利用している人の比率であります。全国平均に比べて良好ではありますが、さらなる接続率向上に取り組む必要があります。

2. 老朽化の状況について

③平成27年度は、東日本大震災の災害復旧で管渠の更新を行ったため、管渠改善率が0.11%でした。平成28年度と平成29年度は0%でしたが、今後は長寿命化計画に基づき、改築・更新を進めていく予定です。

全体総括

汚水処理費は、維持管理費（管渠費その他）と資本費（汚水に係る地方債等利息及び地方債償還金）に分けられます。東海村は事業開始から約30年弱経過し、資本費は開始から30年を経過しますので当初投資分の起債償還元金が次々減少していきませんが、今後は増大する維持管理費と老朽化した管渠等の改築・更新費用の増大が見込まれることから、適正な使用料の水準を検討していく必要があります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。